

## 英会話は難しい



藤代町総務部企画課

主事 塚本 奈美子

最近、英会話教室のテレビコマーシャルを頻繁に見かけるようになりました。OLや学生が仕事や学校帰りに勉強しているようです。海外旅行も珍らしくなくなり、それだけ英語の必要性が高くなっている証拠でしょう。

わが藤代町に、藤代町と姉妹都市を締結しているアメリカのカリフォルニア州ユバ市より英語指導助手として来日している女性がいます。企画課が国際交流担当課であるため、会話をするチャンスが頻繁にありました。今まで外国人と会話をする機会もなく、英語なんてできるわけがないという自信のなさで、当初は会話が全くできませんでした。

しかし、彼女から話しかけられるようになり、必要にせまられるようになると、片言の英語で会話をするようになりました。そして改めて自分の語学力のなさががっかりしたのでした。

英語は中学校と高等学校で計6年間学んだ訳ですが、その時は英語なんて勉強したって外国人と話す機会もないだろうし、使うこともないだろう……と思っていました。しかし、英語を身近に感じるようになった今回のこともあり、今はもっと勉強しておけばよかったと後悔の念で一杯です。

海外旅行にしても英語が話せるのと話せないのでは楽しさも全然違うと思いますし、英語ができれば外国人の友達も沢山でき、今までよりも視野が何倍にも広がっていきたくらうと思います。

せっかく素晴らしい環境にいるのだから、外国人と少しでも多く接し、生きた英語を吸収してあげたいと思います。

彼女が言っていたのですが、『日本人は失敗を恐れて内気になりすぎています。もっと積極的に会話をしていくことが大切だと思います。』と。その言葉を聞いて、「失敗を恐れてばかりいては進歩はないんだ。」ということをつくづく感じました。

これからは単語をつなげただけの会話ですが、積極的にチャレンジしていこうと思います。





# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● 93年度上期 経常黒字11.7%増

大蔵省が発表した93年度上期(4～9月)の国際収支速報によると、経常収支の黒字は前年同期に比べ11.7%増の637億1100万ドルと、上期としては過去最高になった。半期ベースで過去最高だった92年度下期の688億ドル強に比べると黒字幅が縮小したほか、円ベースでは前年同期比5.5%減の6兆8751億円と、5半期ぶりに前年同期を下回った。

### ● 首都圏新築マンション発売 4万戸突破へ

今年首都圏(1都3県)の新築マンション発売戸数が、87年以来6年ぶりに4万戸を突破することが確実な情勢になった。不動産経済研究所が発表した市場動向調査によると、10月の発売戸数は前年同月を73.8%上回る5610戸で、契約率も7ヵ月連続で80%を超えた。ただ、初めて住宅を取得する30～35歳が購入層の中心で、買い替え需要の広が

### ● 平成景気 91年4月に終わる

経済企画庁は、バブルの下で急拡大した「平成景気」が終わり、今回の不況に向かった転換点(景気の山)を91年4月と認定することを決めた。9月に設置した景気基準日付検討委員会での議論を踏まえたもので、この結果、円高不況後の86年12月から始まった前回の景気拡大期は53ヵ月と

大蔵省は上期の貿易黒字がドルベースで拡大したことについて、円高によってドル換算での輸出額が一時的に膨らむ「Jカーブ効果」の影響が大きいとみている。

また、上期の貿易外収支は41億9200万ドルの赤字で、赤字幅は前年同期に比べ33.5%縮小した。

(11月6日付 日経)

りは出ていない。

10月の1戸当たり平均価格は、首都圏で4530万円。前月をわずかに上回っているものの、前年実績を419万円下回る水準にとどまった。こうした低価格物件の供給が多いうえ、金利が低下していることが、住宅の一次取得層の需要を喚起している。(11月10日付 日経)

なり、戦後最長だった60年代後半の「いざなぎ景気」の57ヵ月には及ばなかった。

今回の景気後退はすでに31ヵ月目に入っており、戦後最も長かった第2次石油危機後の不況期(80年3月～83年2月)の36ヵ月に近づいている。(11月12日付 日経)

## 県 内 の 動 き

### ● 92年農業粗生産額 4年ぶり5千億円割る

1992年の本県農業粗生産額は概算で4994億5700万円と、前年に比べ99億5100万円、2.0%減少し、88年以来4年ぶりに5千億円の大口を割り込んだことが、関東農政局茨城統計情報事務所のまとめで明らかになった。水稻の作柄が前年に比べて回復してコメが増加したものの、野菜の価格が前年に比べて低迷し、畜産部門でも出荷頭数が減少した

ため。今年の農業粗生産額に関連して、同事務所は「コメの単価は相当高くなっている」と指摘するが、記録的なコメの凶作が影響を与えることは必至で、再び5千億円台に戻れるかどうかは予断を許さない状況。

(11月28日付 茨城)

### ● 初任給伸び率2%台

景気の長期低迷から、今年県内新入社員の初任給は2%台の低い伸び率にとどまり、一部に凍結する企業も出ていたことが県経営者協会のまとめで分かった。

初任給を全産業で見ると、大学卒は事務系が18万4461円(対前年伸び率2.5%)、技術系18万8826円(同2.3%)、高校卒事務系14万6046円(同2.5%)、技術系15万127円(同2.9

%)、中学卒現業系12万9636円(同)。

前年と比べ、各学歴とも金額で2千～3千円、率で2ポイント程度それぞれ下回った。伸び率は2年連続前年よりダウン。2%台にとどまったのは6年ぶりで、同協会が1960年に調査を開始して以来2番目の低率。

(11月18日付 茨城)